

# 公 表

日 時	平成22年11月11日
担 当 課	農林部 農政課
内 線	2913
直通番号	095-895-2913
担当者名	野 □

## 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加による本県農業への影響について

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加に伴う関税撤廃による影響について国の試算によると国全体で4.1兆円の農業生産額が減少するとされています。

本県農業への影響についても、国に準じて試算した結果、平成20年本県農業産出額で約497億円（県産出額の約36%）減少する可能性があるとの結果となりましたのでお知らせします。

### （1）本県農業への影響額の試算について

TPP参加による本県農業への影響額試算にあたっては、農水省が試算に用いた19品目のうち、本県で該当する10品目を対象として、具体的には「米」、「小麦」「大麦」「かんきつ類」、「茶」、「牛乳乳製品」、「牛肉」、「豚肉」、「鶏肉」、「鶏卵」について試算を行いました。

なお、本県でほとんど生産がない品目については試算の対象外としました。

### （2）内訳については、別紙のとおりです。

# 別 紙

長崎県 農政課

## 国境措置撤廃による本県農業産出額への影響試算

	品 目 名	20年産出額(億円)	減少率	減少額(億円)
1	米	163	▲ 90%	▲ 147
2	小麦	2	▲ 99%	▲ 2
3	大麦	2	▲ 100%	▲ 2
4	いんげん	—	▲ 23%	
5	小豆	—	▲ 71%	
6	落花生	—	▲ 40%	
7	甘味資源作物	—	▲ 100%	
8	でんぷん原料作物	—	▲ 100%	
9	こんにゃくいも	—	▲ 90%	
10	茶	12	▲ 7%	▲ 1
11	加工用トマト	—	▲ 100%	
12	かんきつ類	88	▲ 9%	▲ 8
13	リンゴ	—	▲ 9%	
14	パイナップル	—	▲ 80%	
15	牛乳乳製品	52	▲ 100%	▲ 52
16	牛肉	199	▲ 73%	▲ 145
17	豚肉	125	▲ 100%	▲ 125
18	鶏肉	32	▲ 20%	▲ 6
19	鶏卵	49	▲ 17.5%	▲ 9
合 計		724		▲ 497
19品目の県農業産出額に対する減少率				▲ 69%
県農業産出額1,396億円に対する減少率				▲ 36%

※国の算定方法を用いて試算

※牛肉については、減少率100%の可能性も危惧される。

その場合、影響額に54億円が加算される。